

議会だより

Vol.
178
2014.4.17

にゆうえん
おめでとう



3月の
定例会

2 **災害復興予算可決**
東日本大震災から3年 復旧・復興に向け加速

4 **生かせ提言！**

11 **ズバリ!! 町政を問う**
3議員が質問

20 **全員協議会**
管理型処分場計画案 ほか

〔早く友達つくりたいなあ／富岡幼稚園入園式(三春校)〕

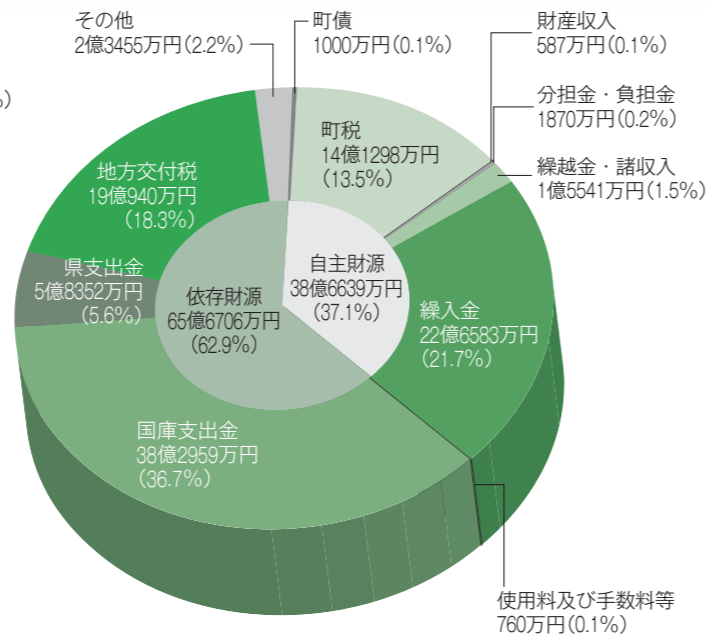
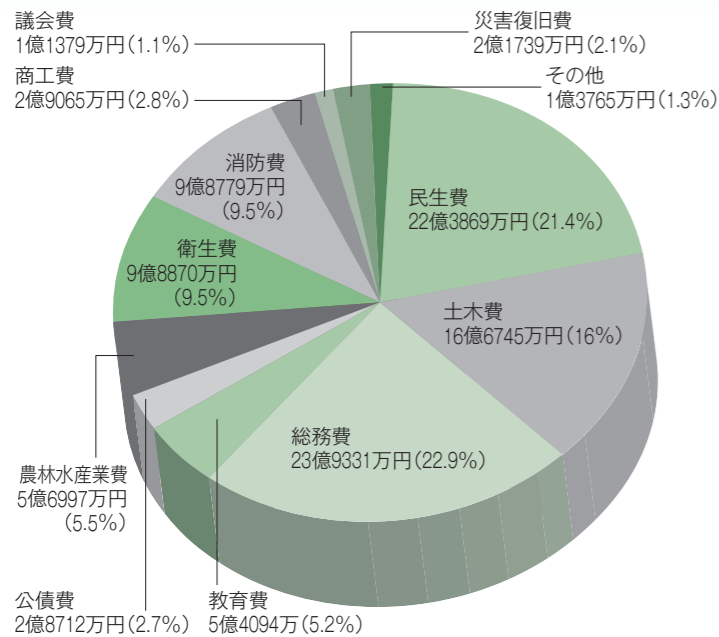
26年度

災害復興予算可決

一般会計予算 104億3345万円
特別会計予算 72億6361万円

歳出 104億3345万円

歳入 104億3345万円



予算用語の説明

- ・歳出………1年間のすべての支出のこと
- ・議会費………議会の活動に要する経費
- ・総務費………全般的な管理に要する経費等
- ・民生費………町民が一定水準の生活と安定した社会生活を保障するのに必要な経費
- ・衛生費………町民が健康にして衛生的な生活環境を保持するための経費
- ・農林水産業費………農林水産業の振興に要する経費
- ・商工費………商工業の振興に要する経費
- ・土木費………土木事業に要する経費
- ・消防費………消防に要する経費
- ・教育費………教育関係に要する経費
- ・災害復旧費………災害によって生じた被害の復旧に要する経費
- ・公債費………町債返済に要する経費
- ・歳入………1年間のすべての収入のこと
- ・町税………皆さんが町に納めた税金
- ・繰入金………各種基金から繰り入れられたお金
- ・繰越金………前年度から繰り越されるお金
- ・財産収入………町が持つ財産を運用したり売ったりしたお金
- ・諸収入………雑入など、その他の様々な収入
- ・使用料及び手数料………住民票等を取得する際に手数料として払ったお金
- ・分担金及び負担金………特定の利益を受けた方から負担していただいたお金
- ・国庫・県支出金………特定の目的のために国や県から交付されたお金
- ・町債………町の借金のこと。大きな事業を行なうために、国や金融機関から借り入れたお金
- ・地方譲与税………国が徴収した自動車重量税などから配分されたお金
- ・地方交付税………財政運営上の不足額を補う普通交付税、東日本大震災対応のため減収の補填や復興の財源として交付される震災復興特別交付税の総称
- ・各種交付金………所得税や自動車取得税など国や県から配分されたお金

東日本大震災から3年 復旧・復興に向け加速

3月定例会の
あらまし

平成26年3月12日から18日までの7日間の会期で3月定例会を開催し、平成26年度当初予算などの議案32件を慎重な審議を経てすべて原案のとおり可決しました。

また、T P P交渉に関する意見書や手話言語法制定を求める意見書を政府に提出することを可決しました。

一般質問では3議員が登壇し、当面する行政の問題点などを問いただしました。

当初予算の特徴

◆歳入(収入)

町税の減免措置により自主財源の確保が難しく、国県等の依存財源が全体の62.9%を占める65億6700万円となりました。

また、財源を確保するため、基金(貯金)から22億6583万円を計上しました。

◆歳出(支出)

町道や橋梁の復旧事業の本格化などインフラ整備にかかる土木費を前年度の倍額、16億6744万円計上しました。

また、公債費は前年度より6234万円減額となっています。

おぼえておきたい、この『数字』

- ◎25年度末 地方債(借金)残高 **63億7945万円**
※町民一人あたりの借金 約44万円 (利子は含まれません)
 - ◎25年度末 基金(貯金)残高 **93億3821万円**
※町民一人あたりの貯金 約65万円
 - ◎26年度見込 公債費(借金返済)
元金 **6億3211万円**
利子 **1億6598万円**
※町民一人あたりの借金返済 約5万円 (利子を含む)
- ※町民一人あたりの金額は、平成26年3月末現在の住民登録人口数14,202人で除した金額です。

平成26年度の各会計予算額(全会一致で可決)

会計別	本年度予算額	前年度予算額	対比率	
一般会計	104億3345万円	78億1349万円	33.5%増	
特別会計	国民健康保険	28億9702万円	21億209万円	37.8%増
	公設地方卸売市場(廃止)	(廃止)	2万円	—
	蛇谷須特環下水道	3238万円	3019万円	7.2%増
	公共下水道	26億6461万円	6億1117万円	335.9%増
	農業集落排水	2億2907万円	1億3143万円	74.2%増
	曲田土地区画整理	6252万円	307万円	1936.4%増
	介護保険	13億779万円	11億4986万円	13.7%増
	後期高齢者医療	3119万円	9750万円	68.0%減
	仮設診療所	3276万円	7549万円	56.6%減
	介護サービス事業	623万円	417万円	49.4%増
合計	176億9706万円	120億1852万円	47.2%増	

※千円単位を切捨て表示。端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。

町民のために

生かさせ提言!

新年度予算がどのように使われるのかを
審議しました。
いくつかの質疑内容をご紹介します。

町民相互の交流促進

問 総会など、区民が集う機会を設けない行政区もあるが行政連絡員に対する指導は。

答 総務課長

区民が全国各地に避難をしている中で総会などの開催は非常に困難な状況です。改善策として、行政区に助成金を交付し、より多くの方の参加を促します。

答 町長 行政区長には行政と区民をつなぐ責がありますので、行政区を存続させるとともに指導の強化に努めます。

行政区助成金の使用

問 総務課長 会場使用料などに充てるものです。

答 町長 今後も十分に検討し、町民が再会し懇親を深める機会を設けます。

問 下郡山集会所を一時帰宅者が集える場として提供しては。

答 総務課長

関係機関と協議します。

行政組織体制強化

問 いわき市内に整備する施設等の概要は。

答 総務課長

いわき市平北白土地内の約6千㎡の土地を借用し、健康診断などに使用する会場や事務所を整備します。

住まいの確保・維持

問 大玉村宮復興公営住宅への入居希望者の最終的な意思確認は。

答 企画課長

意向調査の結果を基に復興公営住宅67戸を建設していますが、入居に関する最終確認をしていませんので、早急に行ないます。

問 防災集団移転事業調査委託とは。

答 企画課長

津波被災者などが町内の高台などに集団移転するための意向調査などであり、町民主体の計画を作成するうえ

で重要な事業です。

問 応急仮設住宅に居住する高齢者は、軽微な修繕や清掃に苦慮しているが。

答 生活支援課長

受益者負担を基本とし、修繕業者等を案内していますが、今後、軽微な作業については、シルバー人材センターなどへの発注も検討します。

高齢者支援

問 交通手段がない高齢者へタクシー券などを支給し、盛大な敬老会を。

答 健康福祉課長

応急仮設住宅から開催会場までのバス運行や最寄りのバス停の案内などを行ないますが、今後、金銭的支援を検討します。

健康管理

問 健康手帳の発行に伴い、内部被ばく検査の受診者が増える想定される。予算計上額は適正か。

答 健康福祉課長

災害支援の一つとして、一部の病院が内部被ばく検査費用を無料としていることや新年度は県においても同様の検査を実施することから経費節減につながっています。

なお、検査会場を福島市と広野町の2会場を新たに増やし、計6会場で受検できる体制を整えています。

個人線量計の校正に時間を要しているが。

答 生活環境課長

個人線量計を購入し町民に貸与していましたが、代替線量計を十分に確保しておらず迷惑をかけてしまいました。

新年度は代替の個人被ばく線量計をリースに切り替え、常に正確な線量を測定できる個人線量計を貸与します。

教育政策

問 学校の施設は。

答 教育総務課長

体育館の建設整備など教育施設の充実を図ります。

問 今後の方針は。

答 教育総務課長

手厚い学習教育と生

問 町民の関心を高め、関わりを深める中高一貫教育事業を。

答 教育総務課長

全国で活躍しているバドミントン部員は、富一中へ仮入学後に猪苗代中学校へ編入しており、三春学校在校生との関わりが希薄であることは認識しています。

今後、交流機会を積極的に設けるとともに広く町民に情報を発信します。

情報公開

問 メールマガジンなどで情報発信を。

答 副町長

情報発信手段の運営や管理の検証を行ない検討します。

環境衛生対策

問 家庭ごみの清掃活動に町民有志ボランティアを活用しては。

答 生活環境課長

就業している方を考慮すれば平日のボランティア参加協力は難しいとは思いますが、前向きに検討します。

産業振興

問 事業再開をしている商工会加盟店を活用した復興支援策を。

答 産業振興課長

今後、各課に情報を提供し、復興支援と地元企業の育成及び活用に努めます。



三春町立要田中学校体育館を借りて体育の授業を行なう

曲田土地区画整理事業

復旧・復興 重要施策 土地利用計画を新たに



震災以前の曲田土地区画(平成22年6月撮影)

Qを質問

問 被害状況は。
答 復興推進課長
区域内の59棟が全壊や流失しました。

問 委託調査概要は。
答 復興推進課長
土地の移動状況の確認と津波被災を受けた未整備地を含めた事業計画の変更設計です。

問 曲田土地区画地以外である富岡駅南側も甚大な津波被害を受けた。
答 復興推進課長
津波被災地の整備も考慮し、土地区域の面積を拡大した計画を。

問 復興推進課長
津波被害を受けた曲田土地区画西部の駅前周辺は別事業で対応します。



津波の被災を受けた富岡駅。復旧の見込みはまだみえない。

問 JR富岡駅の協議

答 町長
ホームをそのまま活かし、駅舎を駅前駐車場周辺に移設することで協議しています。

問 鉄道の復旧は。

答 企画課長
JRは帰還する見込みがなく利用者がいない現状での復旧作業に躊躇していますので、災害復興計画に併せ5年間の復旧整備を求めます。

「こんな」ことが

決まりました

人事案件

教育委員2人を同意
石井 賢一さん
猪狩いづみさん

教育長の辞任に伴い空席となっていた教育委員に石井賢一さんを同意しました。

任期は平成29年3月31日までの3年間です。
(賛成11票・反対2票)

石井 賢一さん
(西原)

条例

被災者に対する
町税などを減免

東日本大震災等の被害を受けた納税者等が納付すべき平成26年度の^{*}町民税や介護保険料などを前年度に引き続き減免します。
(全会一致・原案可決)

^{*}町民税は個人所得金額によって減免率が変わります。

みんなで暴力団を
追放

町民が安全で平穏な生活を確保し、社会経済活動の健全な発展に寄与するため、暴力団の排除を積極的に推進します。
(全会一致・原案可決)

下水道などの使用料
内税から外税へ

下水道や農業集落排水施設使用料にかかる消費税を内税から外税とします。

町三役の給与
減額率5%

平成26年度の町長、副町長および教育長の給与を5%減額します。
(全会一致・原案可決)

卸売市場会計を廃止
施設は適正に管理

また、下水道使用料や農業集落排水施設使用料の徴収を2カ月ごとに行ないます。
(全会一致・原案可決)

卸売市場の事業再開が困難であるため廃止としました。
なお、施設の維持管理は適切に行ないます。
(全会一致・原案可決)



活気あふれた青果市場も当面休止

浪江小学校長を退職
平成26年3月 60歳

猪狩いづみさん
(太田)

町立幼稚園保護者会長
富岡一小PTA副会長

昭和28年生

昭和35年生

一般会計 補正予算 171万円を減額補正

特別会計を含めた総額は148億7325万円に

平成25年度3月補正予算を可決しました。
(全会一致・原案可決)

平成25年度補正予算は、事業の完了や整理に伴い減額補正が目立ちました。議員は、約一千億と言われている除染事業が特定企業の利益につながる傾向を懸念し、地元企業の育成や雇用創出の場を強く要望しました。

また、刻一刻と変化する情勢に対応し奮闘していることを認めるものの、事業の概要説明が不足していることを指摘し、早期な年間事業計画と丁寧な説明を求めました。

「三」を提言



地元企業の育成

問 除染事業を受託している大手ゼネコンに対し、「地元企業育成枠」を設け、地元企業の参加を促しては。

答 復興推進課長
町の要望に応え、環境省も取り組みをしています。結果として受注するまでには至っていません。

答 町長
企業に要望することは難しいですが、一歩踏み込んだ努力も必要と感じています。

要望姿勢の強化

問 国は町の要望も聞き入れるべきであり、条件闘争も必要では。

答 町長
国の要望受諾を条件とした要望の実現は、全町民の理解が得られるかは疑問に感じます。ので、慎重に対応します。

改善策の明確化

問 諸課題に対する改善策の丁寧な説明を。

答 町長
年間事業計画を早急に示し、議論できる時間を十分確保した上で、事業展開します。

一般会計および特別会計 補正予算額

会計別	当初予算額	3月補正額	補正後の予算額
一般会計	78億1349万円	△171万円	87億7930万円
国民健康保険	21億209万円	2812万円	31億2226万円
公設地方卸売市場	2万円	—	2万円
特別会計			
蛇谷須特環下水道	3019万円	△490万円	8078万円
公共下水道	6億1117万円	△1260万円	9億7973万円
農業集落排水	1億3143万円	△1020万円	4億577万円
曲田土地区画整理	307万円	△36万円	309万円
介護保険	11億4986万円	△310万円	14億1765万円
後期高齢者医療	9750万円	△103万円	3059万円
仮設診療所	7549万円	△811万円	4724万円
介護サービス事業	417万円	29万円	679万円
合計	120億1852万円	△1361万円	148億7325万円

※千円単位を切捨て表示。端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。

実現を国や関係機関に要請

公益に関わる意見書採択

今定例会に提出された2つの意見書を慎重に審議した結果、採択しました。
また、その実現に向けた要請を国や関係機関に行ないました。

「TPP交渉」に関する意見書

○請願者

ふたば農業協同組合
代表理事組合長
志賀秀榮

○紹介議員

山本育男 議員

○採決結果

全会一致・原案可決

【要旨】

政府の主要閣僚および与党幹部は、国会および自民党による決議を守るとの交渉姿勢を堅持しており、今後とも国益をかけた極めて厳しい交渉が続くと予想されるが、政府はいかなる状況においても、現在の姿勢

国益をかけた交渉と情報開示を

を断固として貫かなければならない。また、今もなお、交渉内容についての十分な情報は開示されないままであり、早急に十分な情報を開示すべきである。

以上を踏まえ、政府に対し、TPP交渉において下記の事項を必ず実現するよう強く求めるものである。

1. TPP交渉において、衆参農林水産委員会決議や自民党決議を必ず実現すること。

2. TPP交渉に関する国民への情報開示を徹底すること。

○提出先

衆参議院議長
内閣総理大臣
内閣官房長官
外務大臣
農林水産大臣
経済産業大臣

「手話言語法制定を求める意見書」

○請願者

社団法人
福島県聴覚障害者協会
会長 吉田正勝

○紹介議員

宇佐神幸一 議員

○採決結果

全会一致・原案可決

【要旨】

国連の障害者権利条約には「手話は言語」であることが明記されているものの、日本では国・地方公共団体に対して情報保障施策を義務づけとしている。

手話言語法の制定 更なる環境整備に

手話が音声言語と対等な言語であること、を広く国民に広め、手話を言語として普及できる環境整備に向けた法整備を実現することが必要であると考える。よって、次の事項を講ずるよう強く求めるものである。

手話を言語として普及、研究することのできる環境整備を目的とした「手話言語法(仮称)」を制定すること。

衆参議院議長
内閣総理大臣
厚生労働大臣



ズバリ!!

町政を問う

3議員が質問

3月定例会の一般質問に3議員が登壇し、町の対応や考えなどを問いました。この紙面では、質問した順に質疑応答の要点をお知らせします。なお、この模様は動画配信しています。町民タブレットなどで是非ご視聴下さい。

3 渡辺 三男 議員 …… 14

1. フクシマエコテッククリーンセンターについて
2. 解体除染について

2 堀本 典明 議員 …… 13

1. 町のグランドデザインについて

1 遠藤 一善 議員 …… 12

1. 放射線学習について
2. 再生可能エネルギー政策について



第2回臨時会

新たな構成委員でスタートします

任期：平成26年3月31日～平成28年3月30日 ◎：委員長 ○：副委員長

総務常任委員会

【所管課】 総務課・企画課・税務課・いわき支所・教育総務課・健康福祉課・住民課・出納室・議会事務局

後列左から

高橋 実 議員・渡辺 光夫 議員・安藤 正純 議員

前列左から

塚野 芳美 議員・○早川 恒久 議員・◎遠藤 一善 議員・三瓶 一郎 議員



産業復興常任委員会

【所管課】 産業振興課・復旧課・復興推進課・生活環境課・生活支援課・農業委員会

後列左から

渡辺 英博 議員・山本 育男 議員・宇佐神幸一 議員

前列左から

高野 泰 議員・○堀本 典明 議員・◎渡辺 三男 議員・黒澤 英男 議員



議会運営委員会

◎宇佐神幸一 議員 ○渡辺 光夫 議員
遠藤 一善 議員・山本 育男 議員・渡辺 三男 議員

議会選出の審議会委員

- 都市計画審議会委員〔堀本 典明 議員・安藤 正純 議員〕
- 青少年問題協議会委員〔早川 恒久 議員・安藤 正純 議員・宇佐神幸一 議員〕
- 総合開発審議会委員〔渡辺 光夫 議員・黒澤 英男 議員〕
- 民生委員推薦会委員〔早川 恒久 議員・渡辺 英博 議員〕
- 農業委員会委員〔渡辺 三男 議員〕



堀本 典明 議員

問 魅力ある町・戻りたい町を

答 心の復興をとげる計画を目指す



チェルノブイリ原発事故で移住した新しいまち

問 富岡町の20年後、30年後を考え、町民が「魅力がある町」「戻りたいと思える町」となるグランドデザインが必要では。

答 町長 町を取り巻く環境の変化を的確に踏まえつつ、未来の富岡の創造に向けた本格的な復興計画となる第二次災害復興計画を策定します。特に、町の復興に向かう機運を高める道筋を示し心の復興をとげる計画を作りあげ、幅広い年代、多くの町民にとって魅力ある方策を、中長期的な展開も視野にいれ、わかりやすく示していきます。

問 町のグランドデザインとなる第二次災害復興計画は、数年前と数十年先を見据えた2つの考え方で取り組むべきでは。

答 企画課長 環境の変化に対応すべく、中長期的な視野に立ち策定します。なお、策定にあたってはパブリックコメントを含めて議論します。

問 有識者等の多様な意見を取り入れた復興まちづくり計画を元に第二次災害復興計画を作成すると思われるが、これまでになく、型にはまらない新たな発想が必要では。

答 町長 建設的で活発な意見が交わされる機会を設け、貴重な意見を集約します。

問 時間に制約されることのない議論の場を。

答 企画課長 第二次災害復興計画は平成26年度内という限られた期間での策定となりますが、部会を形成し、内容の濃いものとしします。

答 町長 町の将来が思い描けない段階での選択は困難であり、若い世代より貴重な意見が挙げられると思いますので、検討します。

なお、国は帰還から移住政策へ方向転換し、二者択一を迫っていますが、「今は住めないが将来は戻る」といった長期退避・将来帰還という選択肢を国に提言したいと考えています。



遠藤 一善 議員

問 定期的な放射線勉強会を

答 段階的に実施

問 身体に及ぼす放射線のリスク等を正確に知った上で自身自身が判断できるよう、放射線の勉強会を。

答 町長 今年度は、町および国による放射線勉強会を県内仮設住宅8箇所で開催し、放射線に対する不安や疑問を解消する取り組みを行ないました。次年度以降も、より多くの方が参加できる勉強会を継続的に開催します。また、子どもたちを対象とする学校教育での取り組みや専門知識をもつスタッフによる相談窓口の設置などを国に強く要望します。

問 異なる見識をもつ講師を複数依頼し、幅広い知識が得られる勉強会を。

答 生活環境課長 放射線が及ぼす影響など総合的な勉強会となりませんが、質問の多い除染の効果や食品を専門とする講師を招く予定です。

問 再生可能エネルギーの重要施策に、積極的に推進

答 副町長 再生可能エネルギー開発拠点として郡山市内に産業技術総合研究所が、また、除染に関する研究所の誘致も国で検討していますので、町は第二次復興計画策定の過程で検討します。

問 仮設住宅と限定せず、広く周知し、勉強会への参加を促しては。

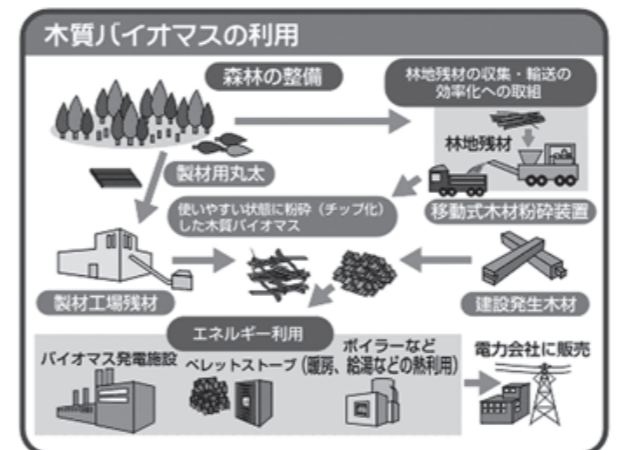
答 生活環境課長 参加者が少なく課題が残りましたが、各自治会長と協議し事業を展開していきます。

問 再生可能エネルギーを町の重要施策として推進しては。

答 町長 「原子力に依存しない社会への転換」を第一次復興計画等で位置づけし、再生可能エネルギーを町の早期復興とその機運を高めるために大いに活用すべきと考えています。

問 放射線が付着した材木は建築材料に活かすことができない。除染も兼ねた木質系バイオマス発電を。

答 副町長 発電後に生じる焼却灰の処分方法などが決定せず、断念した町村もあります。





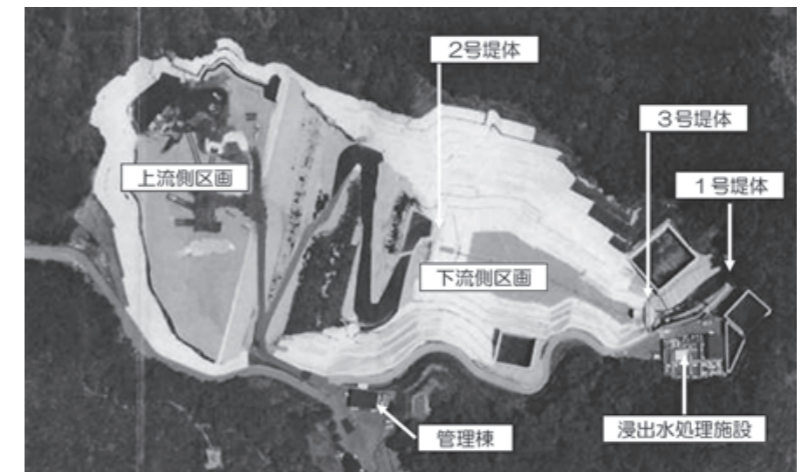
渡辺 三男 議員

問 放射性廃棄物を民間企業に任せるのか

答 安全性と問題点を整理する

問 民間管理型処分場「フクシマエコテッククリーンセンター」を活用し、10万ベクレル以下の放射性廃棄物を処分する国の要請に対する町長の考えは。

答 町長 管理型処分場は、除染を進め復興を図る上で重要な施設である一方、今後のまちづくりなどに少なからず影響を及ぼすものと思っています。有識者で構成された県産業廃棄物技術検討会で指摘した事項に対する国の回答を注視するとともに、町民の意見等を十分踏まえながら、施設の安全性をはじめ、問題点を整理していきます。



フクシマエコテッククリーンセンター

問 産業廃棄物の許可権者は県である。町長の見解は反映されるか。

答 生活環境課長 現行法では放射性廃棄物を埋め立て処分することができませんが、国は町の理解を得た上で行なうとしています。

問 県の中間貯蔵施設等の考え方は。

答 町長 地域振興策や生活支援策を提示しないままでの受け入れは難しく、今後もしっかりと議論すべき問題であると認識しています。

問 解体除染は 詰めの段階

問 半壊以上家屋等の解体順序は。

答 町長 家屋解体までの順序は次のとおりです。①解体対象家屋等の現地確認

問 国への要望事項である「半壊未満家屋等の解体」は。

答 副町長 国は、復興庁や環境省などの関係省庁横断による検討チームを設置し、現地調査の結果を踏まえた検討が進められています。

②家屋等の構造や延床面積等の調査
③解体費用積算および解体作業発注
④家屋等所有者、環境省および解体業者の三者が立会し解体日程等を調整
⑤解体作業実施

問 家屋解体と賠償の関係は。

答 生活環境課長 現地評価後に建築家の賠償が決定する場合もありますので、解体申請受付時に確認をしています。

また、カビや腐敗、小動物の侵入による柱・建具等の食害、糞尿汚濁などに起因する対象範囲や程度について国に特例的な運用基準を示させるべく詰めの調整をしています。

総務文教

所管課

- 総務課
- いわき支所
- 税務課
- 企画課
- 教育総務課
- 出納室
- 議会事務局

町の現況は

絆を深める機会を提供

再会の集いや成人式で久しぶりに会えたことを喜ぶ声が多数聞かれる一方で、町施設と異なり、会場の利用時間などに制約があることで、十分な交流時間がとれないという課題がある。

ここを提言

機会より有意義なひと時へ

全国各地より集いに参加する町民に、有意義なひと時を過ごせる場と時間を提供できるよう、今後もさくらスポーツクラブ等、関係機関との連携を要望する。

産業厚生

所管課

- 復旧課
- 復興推進課
- 農業委員会
- 産業振興課
- 健康福祉課
- 住民課
- 生活環境課
- 生活支援課

町の現況は

防犯対策を実施

一時帰宅時に発覚する盗難被害やそれに対する不安の声が多数報告されている。防犯対策を施すも盗難防止までには至っていない。

ここを提言

更なる防犯強化が必要

町内パトロールを行なう消防団員の増員と車両感知式の防犯カメラの導入、双葉警察署との連携を密にするなど、防犯対策に努めることを強く要望する。



常任委員会

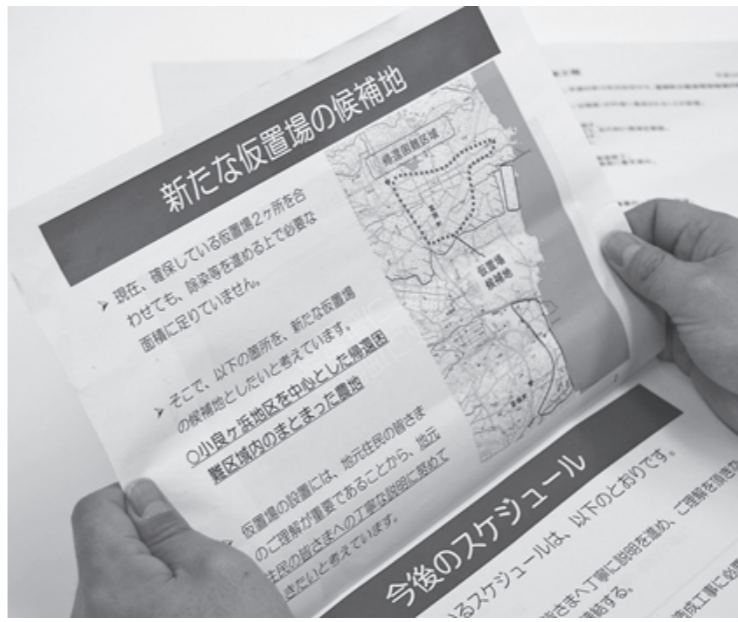
ここを提言



① 新たな仮置き場

平成26年度内に造成

平成26年1月28日に開催した特別委員会で、新たな仮置き場の設置と改定された町内の除染実施計画の内容について環境省より説明を受けました。



Qを質問

問 新たに仮置き場を確保する理由は。

答 環境省

既に約48鈔を仮置き場敷地として確保していますが、想定される廃棄物量の4割分であるため、新たに帰還困難区域の小良ヶ浜地区を中心とした農地を新たな仮置き場の設置を予定しています。

問 仮置き場内の排水対策は。

答 環境省

現地調査に基づき、

排水対策を検討します。

問 仮置き場へ搬入する廃棄物の種類は。

答 環境省

搬入廃棄物は次のとおりです。
・除染作業により発生する廃棄物や土壌
・津波・地震により発生したがれき
・被害の大きい家屋の解体ごみ
・自宅の片づけで発生するごみ
・町内のインフラ復旧事業で発生する工事廃棄物 など

問 放置車両は搬入対象か。

答 環境省

所有者の同意を得た後に業者が放置された車両を引き取りますが、引き取りができない車両は仮置き場へ搬入します。

問 個人や事業所を問わず、町内全域のごみが搬入できる体制を。

答 環境省

法令を遵守しつつ、柔軟な運用を行いません。

問 必要に応じた法改正を行ない、町内の環境整備を早急に願うが。

答 環境省

現行法の範囲内で創意工夫し、町とともに帰還に向けた取り組みをします。

② 除染工程 2年延期 宅地除染の目標 平成27年度に

環境省は除染の進捗状況を総点検し、町内の除染実施計画を改定しました。
しかし、計画内容は次の3項目が円滑に達成されることを前提としています。

- ① 仮置き場の確保
- ② 同意取得
- ③ 一日あたり最大3千人の作業員確保

再度、作業工程を見直すこともあり得ますが、汚染物質を取り除き、きれいな町を形成するため、丁寧な除染作業を行うよう強く求めました。

町内除染のここがポイント

- 宅地およびその近隣の農地・森林・上下水道(管路施設)・道路は、平成27年度中に完了を目指す。
- 上記以外の農地・道路・それらの近隣の森林は、平成28年度中に完了を目指す。
- 作業の加速化・円滑化を図り、可能な限り工期の短縮に努める。



懇切丁寧に申請を受け付けします

被災家屋解体の申請窓口

郡山・いわきに開設

環境省より役場郡山事務所といわき支所内に被災家屋の解体申請を受け付ける窓口を開設すると説明を受けました。

窓口は、東日本大

震災により町から半壊以上の「り災証明」を受けた居住制限区域および避難指示解除準備区域の町民の家屋が対象で、東京電力と財物賠償手続きの完了後に環境省が解体します。

Qを質問

問 半壊未満の家屋の解体は。

答 環境省

半壊未満の家屋解体は、復興庁を中心に検討しており、年度内には結論を出します。

問 地方自治体の声は政府に届かないのか。

答 環境省

決して町民の皆様が満足しているものではないと認識しています。町議会および町から寄せられている強い声を政府に伝えます。

議会報編集 特別委員会



【後列左から】遠藤 一善 議員・早川 恒久 議員
【前列左から】山本 育男 議員・堀本 典明 議員・
高野 泰 議員・渡辺 英博 議員

◎：委員長 ○：副委員長

平成26年3月25日、4月4日、10日、17日の計4回開催し、とみおか議会だより第178号の編集を行いました。
また、今号より、新たな議会報編集委員で紙面校正を行います。
引き続き、ご愛読いただきますようお願いいたします。



感想・意見のカキコミ

みんなの投稿

皆さんにお使いいただいているタブレット端末機の「コミュニティ広場」で、議会報に関する意見交換がありました。
貴重なご意見、誠にありがとうございます。
今後も議会の透明性を図りつつ、町民の皆様へ正確かつ丁寧に議会情報を掲載するよう努めてまいります。
引き続き、ご愛読をいただきますよう、よろしくお願いいたします。



議会だよりが読みやすくわかりやすい！

議員さんの苦労と努力が紙面を見て良くわかりました。第二原発の廃炉も記名で理由もあり、信頼できます。今後も被災者が求めていると思われる方向への惜しみない活躍を望みます。新人議員さんのますますのご活躍を！
(男性)

Re:
今はやりの見える化でわかりやすく大変良いことです。内容も随分充実感があり、知りたところQ&Aと言うのも良いですね。これからもさらに良いお知らせを、広報と共に待っています。(^^)v (男性)

Re:
私も見ました。実名で出すことはすごいです。反対派の人達も町民がどう判断するかわかっているのでしょうか？次の選挙が楽しみです。今回の議会だよりはとっておいて次の選挙に役立てます。皆さんの考えは？(女性)

※原文のまま掲載



平成26年3月4日に開催した特別委員会では、東京電力㈱より廃止措置等に向けた中長期ロードマップに沿った取り組みと福島第一原発の1号機から4号機の状況報告を受けました。
また、下表のとおり、ヒューマンエラーによって生じた事象についても説明を受けました。

福島第一原発廃炉措置 ヒューマンエラーによる事象

- ①H6エリアタンクからの水の漏えい
.....汚染水の送水先誤りで汚染水が漏れる
- ②2号機原子炉圧力容器底部温度計の監視除外
.....電圧供給誤りで温度計が破損
- ③建屋止水対策工事中の電源ケーブル切断
.....地中埋設物の確認怠り

問題点を指摘

嚴重注意

問 作業員の管理体制は、制は、

答 東京電力㈱

作業工程の確認、被ばく線量数、人員配置や作業時間などを事前に確認した上で作業を行いません。

問 現場作業員は作業工程を理解しているか。

答 東京電力㈱

管理体制が不十分ですので、今後、廃炉措置関係者の指導を徹底します。

問 埋設物等を正確に把握しているか。

答 東京電力㈱

事故前に管理していた図面も十分に確認できる状況ではなく、加えて新たな工事にかかる図面も各々の現場で管理しており、一元管理ができていません。

今後、一元管理体制を構築し、作業ミスが生じないように情報の共有化を図ります。

問 企業の管理責任が問われるか。

答 東京電力㈱

作業員は厳しい作業環境下で新たな対応と非常に難しい作業をしていることは理解しているものの、会社全体から組織体制が問われていることは認識しています。

今後、作業指示および管理体制を整え、万が一にも対応できるように努めます。

問 教育指導の徹底と作業環境の改善を。

答 東京電力㈱

作業環境の改善を

図り、できる限り作業工程の短縮に努めます。

問 東電復興本社としてやるべきことは、

答 東京電力㈱

避難区域の見直し、上下水道やインフラ復旧の進捗状況によりますが、できるだけ福島第一原発に近い地域へ復興本社を移転し、町の復旧と復興に力を入れたと考えています。

また、機会を設け、弊社の取り組みや賠償についても積極的に公表します。

① 国の説明に疑問 管理型処分場計画案

ココを質問

平成26年2月3日に全員協議会を開催し、双葉郡内の生活ごみや避難区域の廃棄物、県内の指定廃棄物を民間の管理型処分場に埋め立て処分する計画案について環境省より説明を受けました。

同省は既存の施設を利用して処分を進めることが、復旧・復興のスピードアップや住民帰還につながるとしています。

しかし、施設の必要性には一定の理解を示すものの、計画案で示された同処分場の利用や埋め立て方法の安全性を危惧する意見が相次ぎました。



管理型処分場計画案 概要

- 処分場所在地 富岡町大字上郡山字太田地区内 (フクシマエコテッククリーンセンター)
- 処分場面積 約9.4ヘクタール
- 埋立対象廃棄物 および処分期間
 - ①双葉郡8町村の生活ごみ
 - ②避難区域内の廃棄物
 - ③福島県内の指定廃棄物(10万ベクレル/kg以下)
 ①は約10年間、②および③は約6年間
- 監視・監督責任 環境省が責任をもって埋立処分を実施
 - ・環境モニタリングとその結果の公表
 - ・安全監視委員会の設置
 - ・万が一、事故が発生した際の対応

問 住民帰還の妨げとなるか。

答 環境省 既存施設を利用することで、より早く生活空間から廃棄物を除去することができ、早い復旧・復興につながるものと考えています。

問 帰還困難区域内に処理施設や中間貯蔵施設を集約する『双葉郡のグランドデザイン』を示すべきでは。

答 環境省 双葉郡のグランドデザインを示す以前に町村の意見を聞くことが必要と考えます。

問 廃棄物の運搬過程で公道などが再汚染するのでは。

答 環境省 搬入前および積載後には放射線量を測定し安全評価をします。

問 遮水シートを用いた漏水対策は万全か。

答 環境省 遮水シートの破損は、搬入初期の重機によるもので、後に破損が生じることは非常に稀です。万が一、漏水が確認された場合は、全廃棄物を取り除き補修をします。

問 豪雨対策は。

答 環境省 一時的に貯留させる浸出水調整槽の容量は十分に確保しています。

問 処理場近隣の六反田川への影響は。

答 環境省 万が一、処理場内の貯留槽が崩壊した場合でも安全評価以内で影響はありません。

問 全廃棄物をセメントで固形化し、少しでも放射線量を軽減すべきでは。

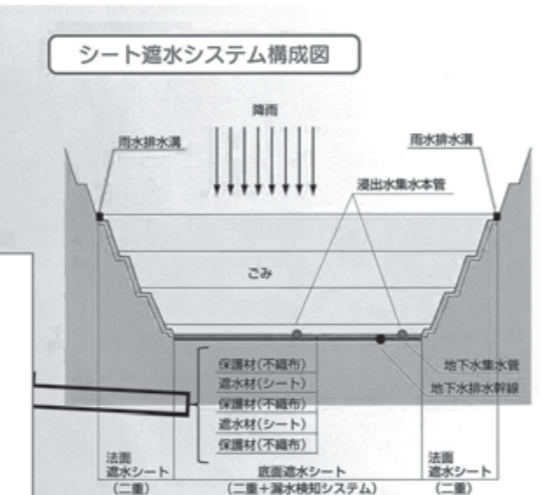
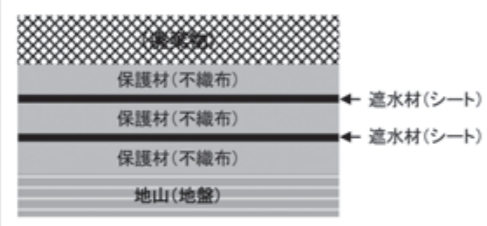
答 環境省 セシウムの溶出度合でセメント固形化を決定します。溶出しにくい主灰などは固形化せず、水を通しにくい土で覆い、放射線対策を講じます。

問 地域住民と処理場とが取り交わした協定内容を見直すべきか。

答 環境省 地域協定には放射能に関する事項が明記されていません。町と住民に丁寧の説明し協議します。

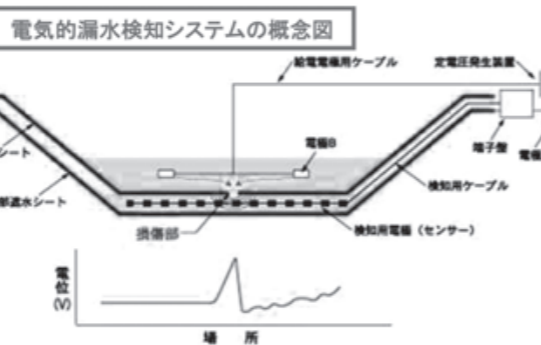
◆ 遮水工（2重シート）による安全性の向上

- ・フクシマエコテッククリーンセンターは、周辺環境の保全と公害防止を最優先に考えて全面（底部及び法面）に2重シートを施し安全性を高めています。
- ・2重シートにすることにより、万一、シートが損傷しても、もう一方のシートが浸出水の漏出を防ぎます。



◆ 漏水検知システムによる遮水工損傷の確認

- ・フクシマエコテッククリーンセンターでは、底部に漏水検知システムを設置しています。
- ・処分場外の給電用電極を通し電流を流すと、シートに損傷（穴）がなければ電流はほとんど流れませんが、シートに損傷があると、その損傷部からの漏水を通じて多くの電流が流れ、その付近の電位が変化します。漏水検知システムは、電位差を測定し遮水工の損傷位置を特定します。



問 青森県六ヶ所村にある高レベル放射性廃棄物貯蔵管理センターと同等施設が必要では。

答 環境省 貯蔵管理センターは10億ベクレル以上の高レベル放射性廃棄物をガラス固化し一時冷却・保管する施設です。10万ベクレル以下の低レベル放射性廃棄物処理は、特措法により既存施設での埋め立て処理を計画しています。

問 放射性廃棄物処分場として適しているか。

答 環境省 処分場として適するように法基準に基づく対策を講じます。また、環境モニタリング調査や結果公表、監視委員会の設置などで施設の維持管理体制を整備します。

ひざを交え 意見を交換

応急仮設住宅自治会と議員との懇談会



活発な話し合い

平成26年2月6日に安達太良応急仮設住宅自治会(大玉村)と議員との意見交換を行ない、貴重な意見を拝聴しました。ここでは、寄せられた主な質問等をご紹介します。

問 仮設住宅敷地内の仮設診療所と例えば講市場の継続をお願いします。
答 議員 町は継続する考えであり、議会も継続するよう要望します。

問 復興公営住宅に入居を希望すれば、間違いなく入居できますか。
答 議員 完成次第、入居可能であり、追加希望によっては増棟を検討すると村より伺っています。

問 大玉村の協力によって復興住宅の整備が実現できました。村に迷惑がからないように、入居希望の意思を明らかにしてください。
答 議員 若者の雇用の場を確保して欲しいのですが。

問 復興が必要であると感じます。
答 議員 除染しても震災以前の町には戻らないと思います。無駄と考えるお金は使わない方が良いでしょう。

問 内部被ばく検査が気軽にできる移動検診車の配備をお願いします。
答 議員 交通弱者と言われる高齢者や子どもたちのことを考え、国や県、町と協議します。

問 若者の働く姿勢と意欲をわき立たせるには、現状は難しいです。
答 議員 村との協議が必要ですが、現状は難しいです。

問 交通弱者と言われる高齢者や子どもたちのことを考え、国や県、町と協議します。

平成26年3月5日に開催した全員協議会では、町の本格復旧の足がかりとなる取り組みなどについて町より説明を受けました。本町は一部の地域で除染やインフラ整備に着手し、徐々に復旧へ向かっていますが、将来を見据えた復興には至っていません。町の未来に向けた具体的事業として、安全・安心で持続可能な再生可能エネルギー事業を積極的に推進する「富岡太陽光発電所発電事業計画」の提案を受けました。

太陽光発電所 発電事業計画 概要

- 施設規模 2190kW(2メガソーラー)
年間発電見込量 2,302,000kWh/年
(一般家庭約600世帯分)
- 事業用地 富岡工業団地 31000㎡
- 事業主体 シャープ(株)とリース会社による合同会社
- 発電事業期間 完成後~20年間

II 再エネ事業誘致による新たな価値創出

富岡町の魅力を回復し、さらには被災前以上に高める取組み

(富岡町災害復興ビジョン)
全町民が安全・安心に暮りたくなること



Mar. 5th 2014, Sharp Strictly Confidential

SHARP

問 工業団地を選定した理由を。
答 企画課長 工業団地は開発許可などの制約が少なく、迅速な事業の立ち上げが可能で、目に見える復興事業に取り組みることができます。また、避難指示区域内の工業団地へ進出する企業が少なく、理由の一つです。

問 町民に対し、町が取り組むエネルギー政策や方針の丁寧な説明を。
答 副町長 再生可能エネルギーを活用した事業を企画・立案するシャープ(株)は、原発被災の本町を全般的に考え、復興支援に協力的な会社であると考えています。町の復興に取り組む姿勢は第二次復興計画で示し、広く情報発信していきます。

ここを質問

② 復興の足がかりに 富岡工業団地にメガソーラー設置



設置するには規制が多く、農林水産省内で協議を進めていると伺っていますが、今のところ設置許可の見込みはありません。

町の農業政策と一体となった土地利用計画の準備を進めるとともに、特措法、または、規制緩和を国に求めます。

問 町民に対し、町が取り組むエネルギー政策や方針の丁寧な説明を。
答 副町長 再生可能エネルギーを活用した事業を企画・立案するシャープ(株)は、原発被災の本町を全般的に考え、復興支援に協力的な会社であると考えています。町の復興に取り組む姿勢は第二次復興計画で示し、広く情報発信していきます。

問 復興が必要であると感じます。
答 議員 除染しても震災以前の町には戻らないと思います。無駄と考えるお金は使わない方が良いでしょう。

問 内部被ばく検査が気軽にできる移動検診車の配備をお願いします。
答 議員 交通弱者と言われる高齢者や子どもたちのことを考え、国や県、町と協議します。

ちよとひとと

みなさまの声



新中学生のみなさん

富岡中学校(三春町)で新中学生に編集委員がインタビューしましたのでご紹介いたします。

Q. 富岡町の思い出は？

A.

- 友達と明るく元気に遊んだ毎日
- 外で元気に遊んだこと
- 広い校庭での運動会
- 持久走記録会
- 修学旅行
- 満開のさくら並木を歩いたこと

Q. 将来、富岡町がどんな町になればよいと思いますか？

A.

- 復興が早く進んで、安心して暮らせる町になってほしい。
- 線量が高いので今は無理でも、将来自分に子供ができたときに、一緒に安心して帰れる富岡町になっていけばいいと思う。
- 両親に今は帰れないと言われているけれど、将来的には帰りたい。
- 震災前と同じように普通に暮らせる町になってほしい。
- 友達みんなが帰ってきて、海でも川でも水遊びができるような町になってほしい。
- 震災前と同じように、家族みんなで楽しく過ごせる町になってほしい。

今回の議会だより表紙写真を

大 募 集

応募締切日

平成26年
7月15日(火)まで

応募方法などについては、
議会事務局までお問い合わせください。

電話 0120-33-6466

委員 渡辺英博
委員 山本育男
委員 遠藤一善
委員 早川恒久
副委員長 堀本典明
委員長 高野 泰

議会報編集特別委員会

議長 塚野芳美

発行責任者

暖かい春の風を感じる事のできる季節となりました。今回のちよとひととことは、今年4月に富岡一中、二中(三春校)に進学した新中学生にインタビューした内容です。

生徒のみなさんが富岡町の豊かな自然の中で過ごした思い出を大切に持ち続けていて、将来帰れる環境を整えば、帰りたいと思っていてくれていると感じる事ができました。

子どもたち、そして富岡町の未来を守るために、今できる事をしっかりと取り組んでいくという思いを、さらに強くしました。

(堀本 典明)

編集後記

みんなの声

みなさまの声をお聞かせ下さい!

編集委員会では、議会に対する町民の声を議会だよりに掲載したいと考えております。議会傍聴時の感想等なんでも結構ですでお声をお寄せ下さい。

この印刷物は、FSC®の基準に従って認証され、適切に管理された森からの木材を含んだ用紙を使用して印刷しています。



富岡町公式 HP
[災害版]



富岡町

で 検索

